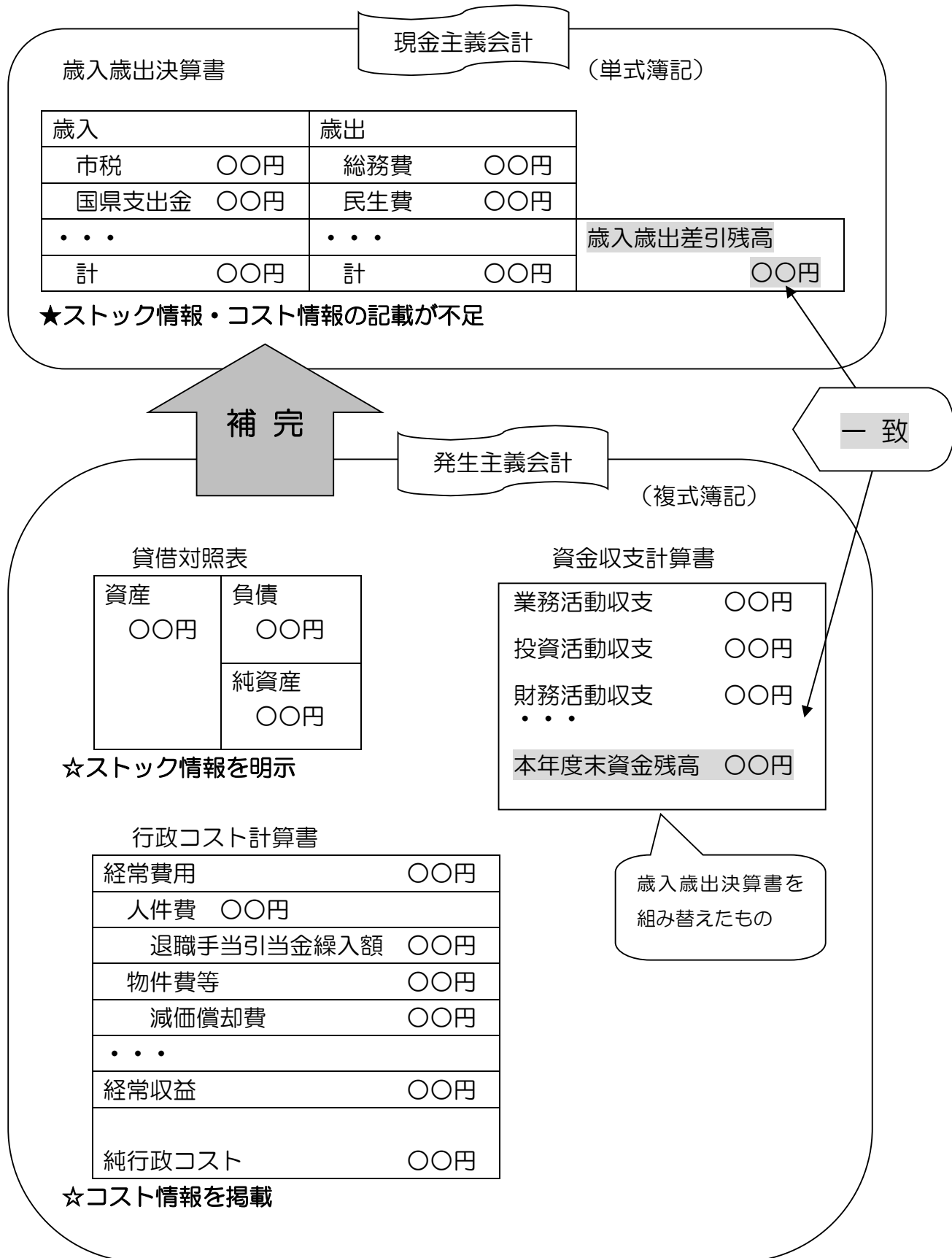


5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



(1) ストック情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成30年度末	令和元年度末
資産合計	2,934	2,910
（うち有形固定資産）	2,529	2,522
負債合計	308	308
（うち退職手当引当金）	51	52
純資産合計	2,626	2,602

(2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成30年度	令和元年度
減価償却費	46	46
退職手当引当金繰入額	9	7
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。（H30年度：169,443人、R元年度：170,169人）

(3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

◎ 全体会計と連結会計との比較（令和元年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B-A
資産合計	495,208	498,781	3,573
（うち現金）	3,748	4,651	903
（うち基金(固定資産)）	9,720	11,938	2,218
負債合計	52,372	54,900	2,528
（うち退職手当引当金）	8,898	10,915	2,017
（うち地方債等(固定負債)）	32,819	32,827	8
純資産合計	442,836	443,881	1,045

◎ 主な連結対象団体の内訳（令和元年度末）

（単位：百万円）

	B-Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業)分	B-Aのうち 土地開発公社分	B-Aのうち うらやす財団分
資産合計	1,929	348	1,069
（うち現金）	—	28	728
（うち基金(固定)）	1,929	—	218
負債合計	1,929	—	615
（うち退職手当引当金）	1,929	—	85
（うち地方債等）	—	—	—
純資産合計	—	348	454

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合